



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 南陽
 コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 井上 毅

TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,815	0.8	2,809	1.5	3,050	2.0	2,356	15.6
2025年3月期	36,535	3.8	2,851	2.4	3,114	2.6	2,038	2.3

(注) 包括利益 2026年3月期 2,911百万円 (79.7%) 2025年3月期 1,620百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	190.00		8.9	7.3	7.6
2025年3月期	163.09		8.1	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 30百万円 2025年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,137	27,492	65.2	2,244.98
2025年3月期	41,201	25,663	62.3	2,053.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,492百万円 2025年3月期 25,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,106	1,283	1,340	10,465
2025年3月期	4,936	2,182	951	8,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		10.00		48.00	58.00	725	35.6	2.9
2026年3月期		10.00		58.00	68.00	834	35.8	3.2
2027年3月期(予想)		10.00		55.00	65.00		35.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	6.4	1,200	1.2	1,250	3.6	900	10.4	73.49
通期	40,000	8.6	3,000	6.8	3,200	4.9	2,250	4.5	183.73

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) アプリオリ株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,230,140 株	2025年3月期	13,230,140 株
期末自己株式数	2026年3月期	983,794 株	2025年3月期	729,909 株
期中平均株式数	2026年3月期	12,404,308 株	2025年3月期	12,496,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,620	8.6	791	26.9	1,215	17.9	1,145	8.8
2025年3月期	25,834	4.8	1,083	11.8	1,480	4.2	1,052	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	92.35	
2025年3月期	84.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	25,894		15,988		61.7	1,305.54		
2025年3月期	28,048		15,444		55.1	1,235.57		

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,988百万円 2025年3月期 15,444百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,500	6.9	700	13.9	650	46.5	53.08	
通期	26,500	12.2	1,500	23.5	1,300	13.5	106.15	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、米国の関税政策や日中関係の悪化、中東情勢の緊迫化、深刻化する人手不足等による影響が景気の下押し要因となっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は36,815百万円（前期比0.8%増）、営業利益は2,809百万円（前期比1.5%減）、経常利益は3,050百万円（前期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,356百万円（前期比15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、商品価格の高止まりによる購買意欲の低迷が継続したことに加えて、公共工事・民間工事需要の減少や建設機械のオペレーター不足等の影響により、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、インフラの補修に関連する高粗利商品の販売強化に努めるとともに、価格競争力のある商品を取りそろえ、顧客ニーズに合わせた提案営業の強化に取り組んでまいりました。また、レンタル部門においては一部地域で好調を維持する民間工事需要の取り込みに注力した結果、売上高は14,390百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は2,118百万円（前期比11.8%増）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、生成AIやデータセンター等、好調を維持する一部の分野を除いて、米国の関税政策の動向や中国経済回復の遅れ、地政学的リスクの高まり等を背景に設備投資抑制の動きが継続するとともに工場稼働率が低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓や生産部品・消耗部品の拡販に注力するとともに、製造子会社においては設備投資に積極的な取引先の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、設備投資抑制の影響を受け設備機械の販売が減少したことにより、売上高は21,988百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1,418百万円（前期比15.7%減）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事、民間工事需要に回復の兆しが見えはじめたものの、本格的な回復には至らず、物価や資源価格の高騰による影響も継続する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、公共工事、民間工事の需要獲得に注力するとともに、販売単価の交渉や輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。しかしながら、売上高は、全体の取引量が減少したことにより、436百万円（前期比21.6%減）となりました。その一方で、セグメント利益は製造コストの販売価格への転嫁が進んだこと等により47百万円（前期比472.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ935百万円増加(2.3%増)し、42,137百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が1,645百万円減少したものの、現金及び預金が1,749百万円、投資有価証券が761百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ893百万円減少(5.8%減)し、14,644百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が334百万円増加したものの、電子記録債務が1,361百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,829百万円増加(7.1%増)し、27,492百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,632百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,492百万円増加(16.6%増)し、10,465百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4,106百万円(前連結会計年度は4,936百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,283百万円(前連結会計年度は2,182百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,340百万円(前連結会計年度は951百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	56.0%	55.3%	57.6%	62.3%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	35.2%	37.5%	35.1%	42.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	1.3年	0.3年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.6倍	89.0倍	217.4倍	211.1倍	140.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、引き続き、個人消費が堅調に推移するとともに、安定した政権運営のもと各種経済対策が進展することにより、設備投資の回復や生産活動の持ち直しが期待されます。一方で、海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まり、原材料価格やエネルギー価格の変動、為替相場の動向に加え、物価高の長期化による消費マインドへの影響や人手不足の深刻化等も懸念されることから、依然として先行きは不透明な状況が予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、国土強靱化等を目的とした公共投資の実施を背景に、公共工事需要の回復が期待される一方で、引き続き商品価格の高止まりによる購買意欲の低迷や建設機械のオペレーター不足等の影響が懸念されることから、先行きは不透明な状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においては、社会インフラの補修に関連する新商品の拡販に取り組むとともに、継続して新市場の開拓にも努めてまいります。また、レンタル部門においては、営業エリアの再編による効率化をはかり、質の高いサービスが提供できる体制の構築に注力してまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体市場、ロボット市場においては増産に向けた動きが見えはじめる等、回復局面への移行が期待されるものの、海外経済の減速、日中関係や中東情勢等の地政学的リスクの高まり、原材料価格やエネルギー価格の変動、為替相場の動向も懸念されることから、依然として先行きは不透明な状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、投資が期待される分野のニーズを的確に捉え、提案営業の強化に努めるとともに、製造子会社とのシナジーを追求し、当社グループ製品の販売強化に注力してまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域において、公共工事・民間工事需要の回復が見込まれるものの、燃料費高騰による輸送コストの増加や老朽化設備の更新による製造コストの増加等が見込まれることから、厳しい状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、継続して販売単価の交渉に努めるとともに、公共工事・民間工事の発注動向を見極め、受注獲得に向けて提案強化にも注力してまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、設備投資の回復が期待されることから、売上高は40,000百万円（前期比8.6%増）、営業利益は3,000百万円（前期比6.8%増）、経常利益は3,200百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に発生した負ののれんが次期は見込まれないため、2,250百万円（前期比4.5%減）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	10,778
受取手形	747	434
電子記録債権	3,662	2,016
売掛金	8,237	8,477
商品及び製品	2,545	2,023
仕掛品	490	386
原材料及び貯蔵品	34	32
その他	873	1,011
貸倒引当金	△435	△263
流動資産合計	25,183	24,899
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	22,720	23,994
減価償却累計額	△14,253	△15,274
貸与資産(純額)	8,466	8,719
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,283	2,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,240	△1,327
建物及び構築物(純額)	1,043	1,172
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,438	2,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,998	△2,041
機械装置及び運搬具(純額)	440	510
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	440	453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326	△358
工具、器具及び備品(純額)	114	95
土地		
土地	1,817	1,917
建設仮勘定		
建設仮勘定	25	5
有形固定資産合計	11,908	12,420
無形固定資産		
のれん	253	165
その他	306	223
無形固定資産合計	559	389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,813
繰延税金資産	116	160
その他	412	479
貸倒引当金	△29	△23
投資その他の資産合計	3,550	4,429
固定資産合計	16,017	17,238
資産合計	41,201	42,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,530	5,125
電子記録債務	5,470	4,109
短期借入金	950	950
リース債務	596	830
未払法人税等	627	783
賞与引当金	445	458
役員賞与引当金	94	94
その他	687	866
流動負債合計	14,401	13,217
固定負債		
繰延税金負債	177	512
その他の引当金	450	388
退職給付に係る負債	401	417
その他	107	108
固定負債合計	1,136	1,426
負債合計	15,538	14,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,036	1,042
利益剰余金	22,272	23,905
自己株式	△547	△910
株主資本合計	23,944	25,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,660
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	548	610
その他の包括利益累計額合計	1,719	2,273
純資産合計	25,663	27,492
負債純資産合計	41,201	42,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,535	36,815
売上原価	28,786	28,914
売上総利益	7,748	7,900
販売費及び一般管理費	4,897	5,091
営業利益	2,851	2,809
営業外収益		
受取利息	67	65
受取配当金	44	53
持分法による投資利益	40	30
その他	133	124
営業外収益合計	286	273
営業外費用		
支払利息	22	29
自己株式取得費用	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	23	32
経常利益	3,114	3,050
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	10	339
負ののれん発生益	—	100
特別利益合計	10	439
特別損失		
固定資産除売却損	7	13
特別損失合計	7	13
税金等調整前当期純利益	3,117	3,477
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,038
法人税等調整額	△57	82
法人税等合計	1,079	1,120
当期純利益	2,038	2,356
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038	2,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,038	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	476
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	99	37
持分法適用会社に対する持分相当額	35	37
その他の包括利益合計	△418	554
包括利益	1,620	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620	2,911
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,032	20,896	△556	22,555
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,038		2,038
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		8	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,376	8	1,388
当期末残高	1,181	1,036	22,272	△547	23,944

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,708	0	428	2,137	24,692
当期変動額					
剰余金の配当					△662
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,038
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△536	△0	119	△418	△418
当期変動額合計	△536	△0	119	△418	970
当期末残高	1,171	△0	548	1,719	25,663

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,036	22,272	△547	23,944
当期変動額					
剰余金の配当			△724		△724
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,356		2,356
自己株式の取得				△369	△369
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,632	△362	1,274
当期末残高	1,181	1,042	23,905	△910	25,219

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,171	△0	548	1,719	25,663
当期変動額					
剰余金の配当					△724
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,356
自己株式の取得					△369
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	489	2	61	554	554
当期変動額合計	489	2	61	554	1,829
当期末残高	1,660	2	610	2,273	27,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,117	3,477
減価償却費	2,125	2,214
のれん償却額	87	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△16
受取利息及び受取配当金	△112	△119
支払利息	22	29
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	6	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△339
負ののれん発生益	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	2,210	2,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	747	661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,011	△1,876
その他	△349	△716
小計	5,817	5,180
利息及び配当金の受取額	126	127
利息の支払額	△23	△29
法人税等の支払額	△984	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,621
有形固定資産の売却による収入	155	285
無形固定資産の取得による支出	△30	△8
投資有価証券の取得による支出	△109	△6
投資有価証券の売却による収入	17	391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△247
その他の支出	△124	△94
その他の収入	27	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237	△244
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△372
配当金の支払額	△662	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	△1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,849	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	7,123	8,972
現金及び現金同等物の期末残高	8,972	10,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,673	22,304	556	36,535	—	36,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	20	—	83	△83	—
計	13,737	22,324	556	36,618	△83	36,535
セグメント利益	1,894	1,681	8	3,584	△732	2,851
セグメント資産	14,901	17,952	967	33,821	7,380	41,201
その他の項目						
減価償却費	1,861	107	79	2,047	77	2,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,051	94	81	2,227	24	2,252

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,380百万円には、セグメント間取引消去△311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,691百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,390	21,988	436	36,815	—	36,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	24	—	101	△101	—
計	14,467	22,012	436	36,916	△101	36,815
セグメント利益	2,118	1,418	47	3,584	△774	2,809
セグメント資産	15,566	17,479	1,001	34,046	8,090	42,137
その他の項目						
減価償却費	1,944	109	82	2,135	79	2,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,311	129	263	2,704	9	2,714

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,090百万円には、セグメント間取引消去△95百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,186百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	87	—	—	87
当期末残高	—	253	—	—	253

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	87	—	—	87
当期末残高	—	165	—	—	165

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

産業機器事業において、アプリオリ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、100百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053.04円	2,244.98円
1株当たり当期純利益	163.09円	190.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,038	2,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,038	2,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,496	12,404

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,663	27,492
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,663	27,492
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	12,500	12,246

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。